

特別企画：鳥取県 後継者問題に関する企業の実態調査（2019年）

後継者不在率 76.0%、全国 2 位に上昇

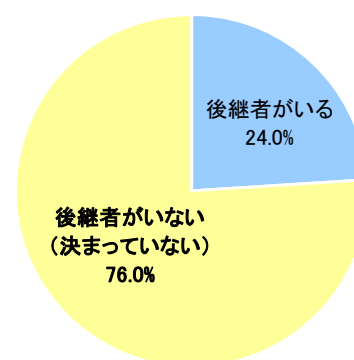
～社長年齢が 60 歳以上でも 6 割近くを占める～

はじめに

高齢化社会が加速的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が今年 2 月に公表した試算では、今後 10 年間に 70 歳を超える全国の中小企業経営者は約 245 万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025 年頃までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされる中で、M&A やビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せているが、鳥取県の後継者問題はどのようなになっているのだろうか。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）および信用調査報告書「CCR ファイル」（約 180 万社収録）から後継者の有無などの実態について抽出・調査した。全国結果をもとに、鳥取県に本社を置く 988 社（全業種、法人・個人含む）について鳥取支店で集計・分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月に続いて 5 回目。

■鳥取県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 鳥取県の後継者不在率は 76.0%、都道府県別で 2 番目に高く
2. 業種別、『サービス業』がトップの 79.4%、全 8 業種で 7 割を超える
3. 売上規模別、『1 億円未満』が 82.4% を占める
4. 従業員数別、『10 人未満』が最も高い 77.5%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60 歳以上』の 58.2% が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の 59.5%、『非同族』は 20.7%

1. 『鳥取県』の後継者不在率は76.0%、都道府県別で2番目に高く

今回の対象となる988社のうち、後継者が「いる」企業は237社（構成比24.0%）にとどまり、76.0%にあたる751社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『鳥取県』の4社に3社以上の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。2014年の調査開始以降、低下傾向で推移していたが、前回調査（2018年11月・72.3%）に比べると3.7ポイント高く、増加に転じた。

『全国平均』（65.2%）との比較では、『鳥取県』の後継者不在率は10.8ポイントも高かった。都道府県別でみると、全国で2番目に高く、順位は前回調査の6位から上昇した。なお、トップ10には『山口県』（3位）、『広島県』（4位）、『島根県』（7位）がランクインした。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	76.0%	6	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	74.7%	2	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	広島県	73.1%	5	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
5	北海道	72.9%	4	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.4%	3	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	島根県	70.9%	8	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
8	大阪府	69.4%	7	71.5%	7	71.0%	10	72.3%	7	72.5%	8
9	秋田県	69.0%	18	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
10	大分県	68.8%	13	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
⋮											
29	岡山県	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
⋮											
-	全国平均	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

2. 業種別：『サービス業』がトップの79.4%、全8業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『サービス業』が79.4%（135社）で8割近くを占めて最も高かった。次いで、『建設業』が76.6%（144社）、『卸売業』が76.6%（147社）、『小売業』が75.2%（109社）で75%を超えて続いた。一方、最も低かったのは『運輸・通信業』（72.1%・31社）だった。全8業種すべてで、前回の2018年調査から後継者不在率が上昇した。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	44	144	76.6%	4.4	72.2%	74.2%	76.0%	79.1%
製造業	50	142	74.0%	3.4	70.6%	69.3%	73.8%	72.8%
卸売業	45	147	76.6%	0.6	76.0%	75.1%	74.1%	72.1%
小売業	36	109	75.2%	5.8	69.3%	69.9%	71.7%	73.7%
運輸・通信業	12	31	72.1%	1.3	70.8%	68.5%	76.8%	70.5%
サービス業	35	135	79.4%	5.7	73.7%	74.5%	68.9%	74.9%
不動産業	6	17	73.9%	4.3	69.6%	72.0%	78.9%	83.3%
その他	9	26	74.3%	3.6	70.7%	76.3%	65.4%	69.7%
合計	237	751	76.0%	3.7	72.3%	72.6%	73.2%	74.4%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』が82.4%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が82.4%（150社）で8割を超えて最も高かった。次いで、『100億円以上』が77.8%（21社）、『1億円～10億円未満』が74.7%（395社）、『10億円～100億円未満』が74.0%（185社）で続いた。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	32	150	82.4%	4.3	78.2%	75.9%	72.3%	80.4%
1億円～10億円未満	134	395	74.7%	4.0	70.7%	73.1%	74.2%	74.2%
10億円～100億円未満	65	185	74.0%	1.9	72.1%	69.4%	72.2%	70.7%
100億円以上	6	21	77.8%	6.3	71.4%	66.7%	65.4%	65.4%
合計	237	751	76.0%	3.7	72.3%	72.6%	73.2%	74.4%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い77.5%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が77.5%（296社）で最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が75.7%（390社）、『100人以上』が71.4%（65社）で続き、いずれも7割を超えた。従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	86	296	77.5%	3.9	73.6%	74.7%	73.2%	76.6%
10人～100人未満	125	390	75.7%	4.5	71.2%	71.8%	73.7%	73.7%
100人以上	26	65	71.4%	▲ 1.2	72.6%	67.8%	69.9%	67.8%
合計	237	751	76.0%	3.7	72.3%	72.6%	73.2%	74.4%

5. 社長年齢別：『60歳以上』の58.2%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が63.7%（181社）、『70歳代』が49.6%（56社）、『80歳以上』が31.8%（7社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では58.2%が後継者不在であることが分かった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、6割を超える企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の構成比は、前回の2018年調査より6.6ポイント低下した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	0	0.0%	▲ 100.0	100.0%	100.0%	—	100.0%
30歳代	0	38	100.0%	0.0	100.0%	—	91.9%	97.3%
40歳代	10	185	94.9%	▲ 0.6	95.5%	94.7%	97.8%	97.2%
50歳代	31	195	86.3%	1.3	85.0%	85.6%	87.5%	85.7%
60歳代	103	181	63.7%	2.7	61.0%	61.7%	63.4%	66.4%
70歳代	57	56	49.6%	4.6	44.9%	40.0%	44.9%	45.6%
80歳以上	15	7	31.8%	▲ 6.6	38.5%	28.6%	37.1%	40.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2019年は878社、2018年は909社、2017年は1067社、2016年は973社、2014年は1022社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入、(—)は対象社数なし

6. 後継者あり：『子供』が最多の59.5%、『非同族』は20.7%

後継者が「いる」企業237社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比59.5%（141社）で最も高く、約6割の企業で子供を後継者に考えていることが分かった。前回の2018年調査との比較では、1.5ポイント低下した。次いで、『非同族』が20.7%（49社）、『親族』が18.6%（44社）、『配偶者』が1.3%（3社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比			
				2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	3	1.3%	0.6	0.7%	0.9%	1.8%	3.2%
子供	141	59.5%	▲ 1.5	61.0%	57.9%	61.3%	56.7%
親族	44	18.6%	3.0	15.6%	16.4%	13.5%	13.4%
非同族	49	20.7%	▲ 2.0	22.7%	24.8%	23.4%	26.8%
合計	237	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2018年は282社、2017年は318社、2016年は314社、2014年は284社が対象 ※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

まとめ

鳥取県に本店を置く企業988社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は76.0%を占めた。前回の2018年調査（72.3%）に比べて3.7ポイントも上昇した。都道府県別の順位は前回調査の6位から2位に上昇し、後継者の不在率は高い水準で推移していることが分かった。

「業種別」でみると、『サービス業』が79.4%で最も高かったが、全8業種で前回調査より不在率が上昇した。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が82.4%と8割を超えた。また、社長の年齢別でみると、『60歳以上』の58.2%が後継者不在だった。全体の後継者不在率は前回調査からやや低下したが、全国との比較では依然として高い状況が続いている。

労働生産人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすい一面がある。このため、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：糸川
TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	82.9%	83.5%	1
2	鳥取県	76.0%	72.3%	6
3	山口県	74.7%	75.0%	2
4	広島県	73.1%	73.2%	5
5	北海道	72.9%	73.5%	4
6	神奈川県	72.4%	73.8%	3
7	島根県	70.9%	71.2%	8
8	大阪府	69.4%	71.5%	7
9	秋田県	69.0%	67.8%	18
10	大分県	68.8%	68.6%	13
11	滋賀県	68.3%	67.0%	20
12	岩手県	67.8%	67.3%	19
13	京都府	67.7%	69.8%	10
14	埼玉県	67.6%	70.4%	9
15	愛知県	67.4%	68.3%	14
16	宮城県	67.4%	68.0%	16
17	福岡県	67.2%	66.4%	21
18	岐阜県	66.7%	66.1%	22
19	山梨県	66.4%	69.5%	11
20	東京都	66.3%	68.0%	15
21	千葉県	65.1%	67.9%	17
22	長野県	64.6%	64.9%	23
23	福島県	64.5%	64.0%	25
24	長崎県	62.9%	62.9%	27
25	兵庫県	62.9%	63.7%	26
26	山形県	62.2%	62.7%	28
27	群馬県	62.2%	64.2%	24
28	愛媛県	62.0%	61.3%	32
29	岡山県	61.8%	62.4%	29
30	奈良県	60.7%	61.5%	31
31	富山県	60.4%	59.9%	34
32	青森県	60.3%	57.4%	38
33	静岡県	58.8%	59.1%	35
34	高知県	58.5%	58.1%	37
35	新潟県	58.2%	61.7%	30
36	栃木県	58.1%	61.3%	33
37	福井県	56.8%	58.7%	36
38	三重県	53.5%	69.3%	12
39	石川県	53.5%	50.1%	40
40	宮崎県	50.1%	47.3%	43
41	鹿児島県	50.0%	47.3%	42
42	徳島県	49.0%	46.3%	44
43	佐賀県	48.9%	43.2%	47
44	茨城県	48.3%	50.3%	39
45	熊本県	47.8%	48.8%	41
46	香川県	46.1%	43.5%	46
47	和歌山県	43.0%	44.9%	45
-	全国平均	65.2%	66.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	70.2%	71.5%	1
2	鳥取県	58.2%	55.2%	6
3	山口県	56.3%	57.8%	2
4	北海道	56.3%	57.6%	3
5	神奈川県	54.8%	57.6%	4
6	秋田県	53.6%	53.3%	8
7	広島県	52.3%	54.4%	7
8	島根県	51.7%	55.3%	5
9	大分県	50.6%	50.2%	14
10	東京都	49.8%	52.9%	9
11	岩手県	49.7%	50.6%	13
12	大阪府	48.6%	51.9%	10
13	宮城県	48.4%	50.9%	11
14	埼玉県	46.9%	50.7%	12
15	千葉県	45.7%	48.5%	15
16	福岡県	45.1%	46.7%	19
17	福島県	44.9%	45.6%	22
18	愛知県	44.5%	47.0%	18
19	長野県	44.3%	46.1%	20
20	滋賀県	44.2%	42.1%	30
21	岐阜県	44.1%	46.0%	21
22	京都府	43.8%	48.1%	16
23	愛媛県	43.4%	41.9%	31
24	長崎県	43.3%	45.1%	24
25	山形県	42.5%	45.5%	23
26	青森県	42.4%	40.2%	33
27	山梨県	42.1%	47.7%	17
28	兵庫県	40.5%	43.1%	28
29	群馬県	39.7%	43.4%	27
30	岡山県	39.4%	42.4%	29
31	富山県	38.9%	37.9%	37
32	新潟県	38.5%	44.0%	26
33	高知県	38.4%	39.0%	36
34	奈良県	37.9%	41.2%	32
35	栃木県	37.8%	39.4%	34
36	静岡県	36.9%	37.7%	38
37	福井県	36.7%	39.3%	35
38	三重県	33.3%	45.0%	25
39	佐賀県	32.8%	28.6%	45
40	石川県	32.2%	29.9%	43
41	茨城県	32.1%	34.5%	39
42	宮崎県	32.0%	31.2%	42
43	熊本県	31.3%	32.1%	40
44	鹿児島県	30.7%	29.7%	44
45	香川県	28.1%	26.2%	46
46	和歌山県	27.8%	31.7%	41
47	徳島県	27.5%	24.9%	47
-	全国平均	45.5%	47.8%	-